

11月の「児童虐待防止推進月間」によせて
18歳で「自立」を求められたら、あなたは？
全国の児童養護施設へのアンケート調査で見えてきたこと

2019年の渋谷区・施設長殺害事件は、なぜ起きたかー

認定 NPO 法人ブリッジフォースマイル (B4S) 『全国児童養護施設 退所者トラッキング調査 2021』報告書を公開。

(47都道府県の児童養護施設 552件へ実施 有効回答数 132件/退所者数 2016人)

■調査で見えてきたこと

今回の調査では、昨年に続き「子どもたちの精神面の課題」を掘り下げました。その結果、施設で暮らす子どもたちが、18歳で自立をする時点で、精神面に課題のある子どもが約4割に上ることがわかりました。

さらに、「施設の退所後支援（アフターケア）の現状」の項目を追加し、調査しました。施設を退所した子どもへの支援（アフターケア）には、予算もつき始め、体制が整いつつあることも見えてきました。一方で、「精神面に課題のある子ども」への退所後の連絡頻度は「課題のない子ども」より落ちることもわかり、退所後支援の難しさが浮き彫りになりました。調査数値はリリース後半にまとめております。合わせてご覧下さい。

『2021年退所者トラッキング調査』は、2020年から10年計画でスタートした調査です。今回は、全国47都道府県にある552の児童養護施設にアンケートを送付。132施設（2016人分）の回答が得られました。退所者の進学・就労の実態、支援制度の利用状況、住まいの状況、親族との関係、性別による傾向など、さまざまな側面から得られた回答結果を報告書（88ページ）にまとめています。「概要版」「詳細版」は、B4Sのホームページ（<https://www.b4s.jp/post-3638/>）からご覧いただけます。

■なぜ、調査するのか

私たち「ブリッジフォースマイル (B4S)」は、2008年から、全国の児童養護施設へのアンケート調査を続けています。施設を退所する、あるいは退所した子どもたちに、どんな支援が必要なのか、施設で向き合う職員の皆さんの声を通じ、具体的な課題を把握し、必要な支援を行っていくための手がかかり

とするためです。この13年で、退所した子どもたちへの「支援」について、改善した面も見られます。例えば、進学率。多くの子どもたちが、「自立」に必要な経済的基盤を築くため、就職する中、返済の必要ない「給付型」の奨学制度が充実したこともあり、2013年の調査で20.0%だった進学率が、今回2021年の調査では35.8%と、2倍近くに増えました。

施設を退所後についても、親など「頼りになる大人」が身近におらず、経済的な支えも不十分など支援態勢が不十分な中、どんな生活を送っているのか、継続的に連絡を取り、目配りをするのが不可欠です。施設を退所後、2～3年を経て、連絡がとれないなど行方を「把握できない」子どもがいると回答した施設は、2008年の調査では24.0%でしたが、今回2021年の調査では11.9%と、半減しました。

18歳を機に、法的な支援対象外なる「ケアリーバー」（児童養護施設の退所者など）の実情に対する社会の理解が少しずつ深まり、制度が改善されるなど、「ケアリーバー」と呼ばれる子どもたちを取り巻く状況は、ひとところに比べ、徐々に改善されつつあります。

一方で、2019年2月25日、東京渋谷区の児童養護施設で、元退所者の男性によって、施設長が殺害された事件は、関係者に衝撃を与えました。施設長は、施設の枠を超え、多くのケアリーバーたちと「わが子」のように向き合い、支援の手を差し伸べてきました。

逮捕された男性は、警察の取り調べに対し、「誰でもよかった」と供述。鑑定留置の結果、東京地検は「心神喪失中の犯した蓋然性が高い」として不起訴としました。

この事件をきっかけに、児童養護施設を退所した子どもたちへの社会的な支援が不十分であることが明るみになりました。事件を受け、厚生労働省は翌2020年、ケアリーバー（児童養護施設の退所など）の実情を把握するため、初めて全国規模の調査を行いました。さらに、ケアリーバーの自立支援に必要な予算も計上するなど、この問題について、国も動き始めています。

しかし、これまで私たちB4Sが続けてきた活動や大規模調査では、親などから虐待を受けた子どもたちの精神面への影響は、想像以上に深く、そう簡単に払拭できるものではないと感じています。

虐待によって、深く傷つけられた心を癒やし、精神的なバランスを保ちながら、社会に適応していくためには、ゆっくりと時間をかけ、経済的にも余裕を持って、「自立」への歩みを進めていく必要があります。

しかし、現実の社会は、子どもたちに、そうした生活を許してくれません。

健康的な生活を送るために不可欠な「健康保険」について、法的に「自立」を求められ、児童養護施設を退所する 19 歳の 4 月時点で、「加入していない」「わからない」という子どもたちが、約 3 割いることも、今回 2021 の調査で分かりました。

さまざまな課題をあぶり出し、支援を進めていくため、11 月の「児童虐待防止推進月間」に合わせ、今回の調査結果をもとに、こうした現状と課題を、ぜひ発信をしていただきたいと思いますと考えております。

調査結果の詳細はもちろん、虐待を受け、今なお精神的な影響に悩む子どもや、児童養護施設でアフターケアの子どもたちと向き合う職員の方々への取材についても、ご依頼があれば、プライバシーなどに十分ご配慮いただくこと条件に、私たち B 4 S を通じ、お受けいたします。

11 月 15 日（13:00～15:00）には、今回の調査結果について、児童養護施設の職員の皆さんとオンラインで意見交換会も予定しております。参加のご希望があれば、お知らせください。

一筋縄ではいかない、大変難しい問題ですが、新型コロナウイルスの流行下、これまでも増して苦境にあるケアリーバーの子どもたちのためにも、多くの方々に理解を深めていただくとともに、根本的な支援態勢の確立に向け、広くお伝えいただければ幸いです。

よろしく、お願いいたします。

●●●●● アンケート調査で見えてきたこと ●●●●●

■施設で暮らす子どもたちの精神面での課題

▼児童養護施設で生活した経験者のうち 10%近くが不登校の経験がある。自傷行為は約 6%。

施設を退所する「18 歳の 3 月」以前に経験した「特筆すべき出来事」については、「不登校」9.2%、「自傷行為」5.9%。自傷行為は 8 割以上が女性。

▼施設を退所する「18 歳の 3 月末」時点で、精神面に問題のある子どもは 40%前後。

問題行動（対外感情コントロール、対自感情コントロール、依存傾向、社会性欠如、金銭管理、精神疾患、発達/知的障害）の程度を、施設職員の主観で回答してもらったところ、全ての項目で 40%前後の割合で何らかの問題があるという結果だった。「発達障害/知的障害」の診断が出ている子ども、疑いがある子どもにおいては約 60%だった。

▼中退理由は、経済問題よりも「学習意欲低下」「メンタル不調などの気持ちの問題」によることが顕著だった。高校卒業後に進学した学校（大学、専門学校など）を中退した理由は、「学習意欲低下」が57.3%で最も多く、次いで「メンタル不調」が43.9%と、意欲の問題で結果的に中退に至るケースが多いことが分かった。「経済問題」は17.1%だった。

▼18歳の進路選択時（19歳になる年度の4月時点）に、子どもたちの6割弱が、「給付型奨学金」「自立支援貸付制度」「障害福祉系施設・ホーム等への入居」など、何らかの支援制度を利用している。支援制度の充実により、進学者の経済的負担が減少している影響があると考えられる。

■施設の施設退所後の子どもたちへの支援（アフターケア）の実態

▼アフターケア担当職員がいる施設は83.3%。経費の使途や支援体制には施設間格差も。

アフターケアの必要性が認識され、行政の予算がつくようになったこともあり、専任の職員を置く施設が半数を超す。兼任の職員も合わせると、83.3%の施設がアフターケア担当職員を配置。関連経費も、施設内の規定が整いつつあるが、認められる使途については、施設ごとにバラツキがあり、施設ごとに経費や支援体制について模索している。

▼施設の「精神面で課題のある退所者」への連絡頻度は、全体の平均より低い。

「18歳」年度が2020年の子ども（2020年3月に施設を退所）に絞り、2020年7月～2021年6月に施設が連絡した回数を調べたところ、全体平均で「連絡回数10回以上」が43.7%。これに対し、精神面に課題（対外感情コントロール、対自感情コントロール、依存傾向、社会性欠如、金銭管理、精神疾患、発達・知的障害）を抱える退所者で、10回以上の連絡が平均を上回るのは、「精神疾患」の場合だけだった。また「連絡回数0回」の割合は多くのメンタル課題で全体平均を上回っていた。課題を抱えている退所者にこそ手厚い支援が必要だが、何らかの理由でコミュニケーションが取りにくくなり、十分な支援ができていない状況が考えられる。

本件へのお問い合わせ・取材のお申し込み、

11月15日の調査報告会参加のご希望は下記までお願いいたします。

認定 NPO ブリッジフォースマイル代表 林 恵子 TEL : 080-3316-2070 info@b4s.jp